

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月6日

上場会社名 株式会社トラース・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL https://www.traas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績 (2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	351	10.7	△31	—	△40	—	△41	—
2022年1月期第3四半期	317	—	△277	—	△286	—	△414	—

当社は、2021年1月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	△10.99	—
2022年1月期第3四半期	△112.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	444	238	53.4
2022年1月期	298	209	69.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 237百万円 2022年1月期 208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	518	28.1	△15	—	△23	—	△23	—	△6.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は5ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	3,954,591株	2022年1月期	3,691,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	111株	2022年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	3,802,556株	2022年1月期3Q	3,687,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限の見直しや各種政策の効果により、緩やかに正常化に向けて持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的緊張の長期化や、外国為替市場での急激な円安・ドル高が進み、原材料価格の上昇や供給面で景気の先行きは不透明且つ厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、今後、様々なサービスに最適化できるモノづくり、そして当社が創業から培ってきたモノづくりを基盤としたサービスとしての技術価値を提供する事を明確に定義すべく、社名を変更すると共に経営理念も改訂し、新しくスタートいたしました。現在は、CPUなどの既製部品を組み合わせることで比較的安易にIT製品を作ることが可能な時代であり、当社は、製品の真価は製品自体にあるのではなく、インターネットを通じて外部から提供されると考えており、このような時代のモノづくりをモノづくり4.0(2022年12月6日適時開示「2023年1月期 第3四半期決算説明資料」P34参照)と定義しております。当社はこのモノづくり4.0の時代において、企業ビジョンとして、「モノづくり4.0のNew standardを形成しSaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる」を掲げ、お客様に寄り添った一層の事業の拡充と、新たな事業創出にも挑戦してまいります。

当第3四半期累計期間においては、TRaaS事業にて、AIrux8(AIによる電力コスト削減システム)について、エネルギー削減に向けたSDGs経営等の高まりを受け、引き合いも増加し、その実証実験やデータ分析に向けた複数の商談が進行いたしました。一方で、美容サロン向けサイネージビジネスは、依然として広告主の投稿意欲回復までに想定以上の時間がかかっており、サイネージ案件について、一部の納品が第3四半期から第4四半期へずれ込む見込みとなりました。

受注型Product事業におきましては、第1四半期では前期からのサーバー納品の期ずれ案件も堅調に着地し、前期より進めていた既存のお客様からのSTB大型受注案件が売上高に大きく貢献いたしました。第2四半期において、半導体不足の影響により納品が遅れていた一部のサーバー納品案件は、第3四半期にほぼ納品が完了いたしました。一部のSTB受注案件は、第3四半期から第4四半期にずれ込む見込みとなりました。他の案件と共に第4四半期に集中することとなるため、当期での確実な納品を目指してまいります。

また、テクニカルサービス事業におきましては、堅調に売上を確保いたしました。

利益面に関しましては、各案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保すると共に、前事業年度より進めた固定費の削減を目的とした合理化策により固定費の大幅な削減を達成し、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は351,544千円(前年同四半期比10.7%増)、営業損失は31,756千円(前年同四半期は277,513千円の損失)、経常損失は40,252千円(前年同四半期は286,666千円の損失)、四半期純損失は41,779千円(前年同四半期は414,895千円の損失)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ145,959千円増加し、444,838千円となりました。これは主に、差入保証金が49,394千円減少した一方で、現金及び預金が182,402千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ116,854千円増加し、206,566千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が108,750千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ29,105千円増加し、238,272千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,208千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年9月6日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,099	302,502
売掛金	33,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	57,558
商品及び製品	46,791	39,914
仕掛品	3,497	240
原材料及び貯蔵品	56	47
その他	23,415	14,669
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	226,991	414,932
固定資産		
有形固定資産	672	2,200
無形固定資産	—	6,310
投資その他の資産		
差入保証金	55,421	6,027
その他	15,793	9,565
投資その他の資産合計	71,215	15,592
固定資産合計	71,887	24,104
繰延資産		
社債発行費	—	5,802
繰延資産合計	—	5,802
資産合計	298,879	444,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,537	4,543
未払法人税等	3,950	3,260
賞与引当金	6,492	3,091
その他	10,612	26,467
流動負債合計	28,593	37,363
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	108,750
長期借入金	60,000	60,000
その他	1,118	453
固定負債合計	61,118	169,203
負債合計	89,711	206,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	478,108
資本剰余金	388,525	423,734
利益剰余金	△622,223	△664,002
自己株式	△246	△246
株主資本合計	208,956	237,594
新株予約権	211	677
純資産合計	209,167	238,272
負債純資産合計	298,879	444,838

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	317,574	351,544
売上原価	235,103	189,993
売上総利益	82,470	161,550
販売費及び一般管理費	359,984	193,307
営業損失(△)	△277,513	△31,756
営業外収益		
受取利息	29	5
補助金収入	—	2,500
還付加算金	30	27
その他	—	97
営業外収益合計	59	2,630
営業外費用		
遊休資産諸費用	8,543	9,795
支払利息	178	45
その他	490	1,285
営業外費用合計	9,213	11,126
経常損失(△)	△286,666	△40,252
特別利益		
新株予約権戻入益	164	7
特別利益合計	164	7
特別損失		
減損損失	116,275	—
本社移転費用	—	240
事業整理損	8,036	1,076
その他	2,728	—
特別損失合計	127,039	1,316
税引前四半期純損失(△)	△413,542	△41,561
法人税等	1,353	217
四半期純損失(△)	△414,895	△41,779

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部、2022年8月に、第11回新株予約権の一部が権利行使され、新株発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,208千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金は478,108千円、資本剰余金は423,734千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間においては、営業損失31,756千円、経常損失40,252千円及び四半期純損失41,779千円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大は当社の事業等に対して、現時点において多大な影響を及ぼしたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、このような状況を速やかに解消するため、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

(収益力の改善)

前事業年度から引き続き、世界的な半導体不足の影響による製品納品までのリードタイムの長期化が発生しているものの、TRaaS事業、受注型Product事業における製品受注案件は継続して維持されております。当該案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ります。

加えて、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図るべく、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

(固定費の削減)

前事業年度より大幅な固定費の削減を目的とした合理化策を行っております。具体的には、人員削減、役員報酬の減額、本社事務所の移転等により、固定費を大幅に圧縮いたしました。これらの施策により、当事業年度においては、固定費の大幅な削減が見込めることに加え、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

(財務状態の改善)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な半導体不足の影響等、不測の事態が発生することも想定し、また、収益力の改善と大幅な固定費削減施策と共に、当社成長方針に基づき、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築を進めるべく、総額で400,502千円（うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債150,000千円、第11回新株予約権337千円及び第12回新株予約権202千円、新株予約権の権利行使による28,355千円の払込完了済）の資金調達を予定しております。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。